



第72期 事業報告書

平成27年4月1日▶平成28年3月31日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

株主の皆様へ



代表取締役社長

西村 和久

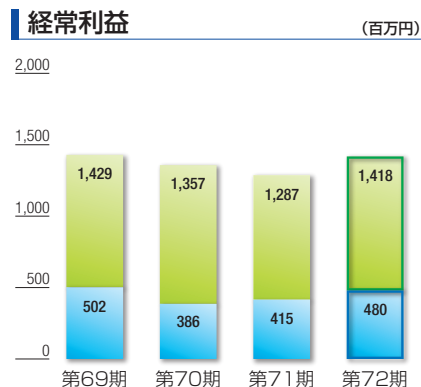
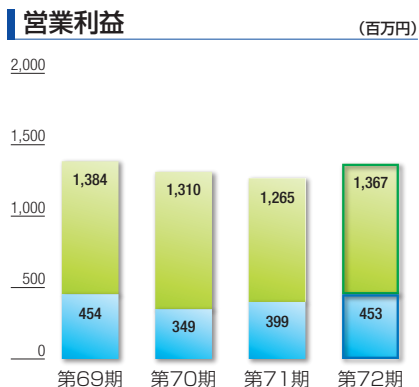
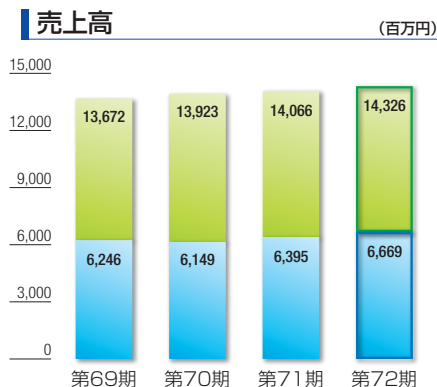
第72期事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融政策等の効果もあり、企業収益や雇用に改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速や資源安に加え、年初から為替相場が急激に円高に転じるなど企業業績の悪化懸念が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、合併15周年に相応しい業績を確保するという全社目標に向かって、期初から計測機器事業の拡大に注力してまいりました。

財務ハイライト（連結推移）

■ 第2四半期 ■ 通期



特に、国内需要は成熟期にあることから、海外戦略に人的資源を投入するとともに積極的に事業活動を展開し、一定の成果を収めることができました。

当連結会計年度の売上高は、計測機器事業の環境・プロセス分析機器分野である中国向け環境用水質分析計をはじめとした海外輸出の大幅な増進に加え、不動産賃貸事業も堅調に推移し、増収となりました。

利益面では、輸入販売製品のコストアップ分を販売価格に転嫁することが難しい状況のなか、当社固有の技術力と比較的高占有率を誇る環境・プロセス分析機器の伸長がこれを十分に吸収しカバーいたしました。

従いまして、利益は営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となり、当連結会計年度は増収・増益となりました。

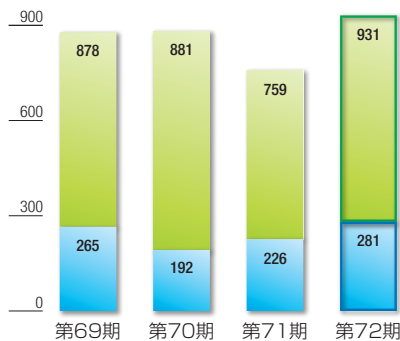
以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,326百万円（前期比1.9%増）、営業利益は1,367百万円（前期比8.1%増）、経常利益は1,418百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は931百万円（前期比22.7%増）となりました。

ここに永年の株主の皆様の温かく心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援に改めて厚く感謝申し上げる次第であります。

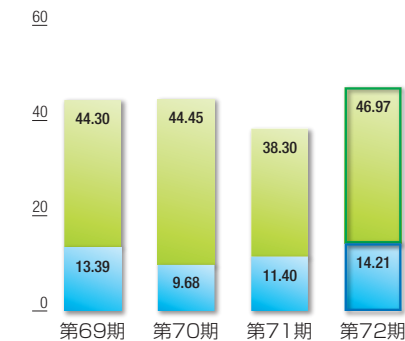
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

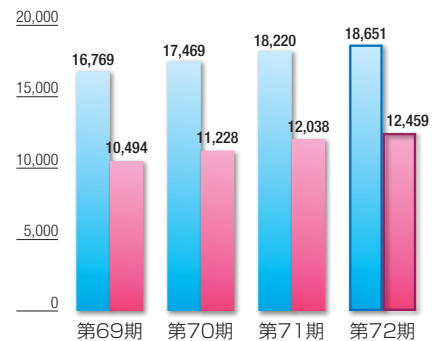


1株当たり当期純利益 (円)



■ 連結総資産 ■ 連結純資産

総資産／純資産 (百万円)



分野別売上高の概況

計測機器事業

売上高 **14,062**百万円 (前期比 1.8%増)

● 環境・プロセス分析機器

売上高 **5,451**百万円 (前期比 1.8%増)

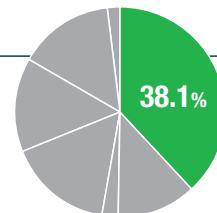


法規制に対応した環境用水質及び大気の監視、安心・安全でおいしい水道水の供給、そのほか水処理を必要とするあらゆる業界の生産、品質管理プロセスに導入されています。

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場は前期並だったものの、積極的に受注展開した海外市場では、中国向け環境用水質分析計が大幅に増進したため、増収となりました。

これらの結果、環境・プロセス分析機器全体としては前期を1.8%上回る増収となりました。



● 科学分析機器

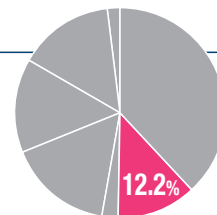
売上高 **1,752**百万円 (前期比 1.6%減)



大学や試験研究機関、製造現場、化学、製薬、食品、農業等あらゆる場所の水質測定に使用されています。

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

ラボ用分析機器は10月から販売開始した新製品のXシリーズが寄与し増加しましたが、ポータブル分析計は前期の大口特需をカバーできず低迷しました。また、医療用関連機器では新モデルの「A剤/B剤自動溶解装置」が増進したものの、科学分析機器全体としては前期を1.6%下回りました。



● 産業用ガス検知警報器

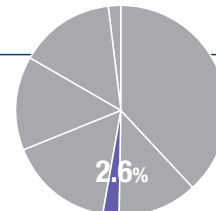
売上高 **365**百万円 (前期比 11.7%増)



ガス貯蔵場所、製造ラインの可燃性ガスや有毒ガスの漏洩を連続監視し、安全な作業環境を提供しています。

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期はガス検知警報器顧客の需要の掘り起こしなどにより国内向けが著増したため、前期を11.7%上回りました。



● 電極・標準液

売上高 **2,117**百万円 (前期比 1.0%増)

● 保守・修理

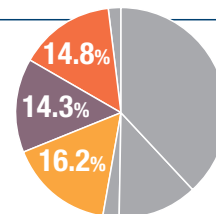
売上高 **2,047**百万円 (前期比 3.1%減)

● 部品・その他

売上高 **2,327**百万円 (前期比 8.8%増)

この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

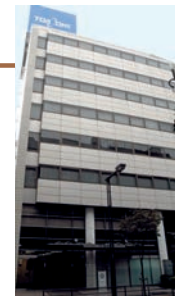
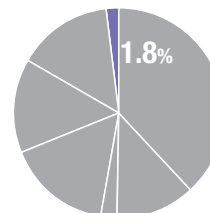
電極・標準液は微増、保守・修理は微減、部品・その他は増加しました。



不動産賃貸事業

売上高 **264**百万円 (前期比 4.3%増)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は264百万円(前期比4.3%増)となりました。



東亜ディーケーケーグループの ビジネス・フィールド

「水・大気・ガス・医療」の計測技術を柱に、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい 社会環境の実現に貢献しています。

大気

大気汚染常時監視

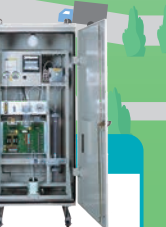
PM2.5を始め二酸化硫黄、窒素酸化物など身の周りの大気の汚染状態を監視します。



PM2.5 測定装置

ゴミ焼却施設・工場

有害ガスの排出を発生源で監視します。



CO/O₂ ガス分析計

ガス

化学プラント

毒性ガスの漏洩をいち早く検知し警報を発することで安全な作業環境の維持に貢献しています。



産業用ガス検知警報器

医療

医療施設

透析施設で透析治療を支える装置として活躍しています。



A 剤溶解装置 B 剤溶解装置

水

家庭

安全でおいしい水道水の供給に貢献しています。



水道水用 水質自動測定装置

河川・海

工場や下水道の排水監視に活躍しています。



全窒素・全りん／COD 自動測定装置

フィールド

川や湖での水質測定に使用されています。



ポータブル電気伝導率・pH計

研究所・実験室

大学や試験研究機関、生産ラインの品質管理などあらゆる分野の化学分析に使用されています。



卓上水質計

発電所

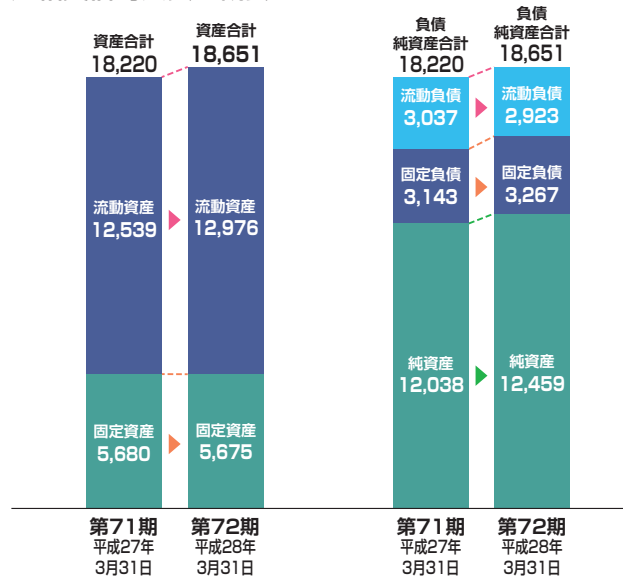
ボイラー水の水質管理を行っています。



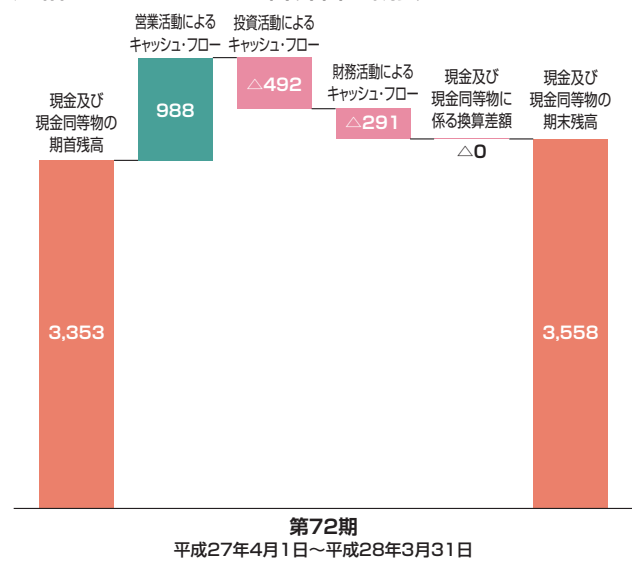
ボイラーサンプリング装置

連結財務データ

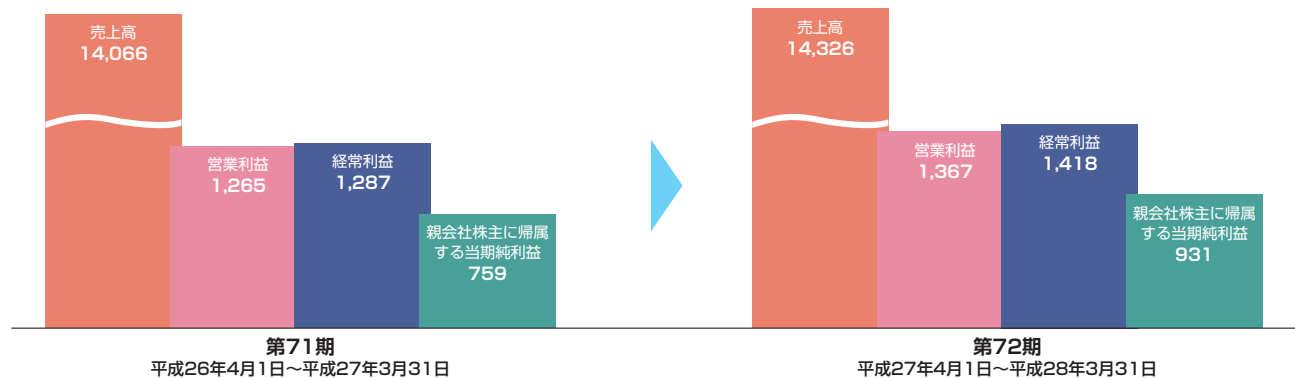
連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第71期	第72期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	12,539	12,976
固定資産	5,680	5,675
有形固定資産	3,219	3,115
無形固定資産	478	391
投資その他の資産	1,982	2,168
資 産 合 計	18,220	18,651
(負債の部)		
流動負債	3,037	2,923
固定負債	3,143	3,267
負 債 合 計	6,181	6,191
(純資産の部)		
株主資本	11,289	12,003
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,161	8,875
自己株式	△11	△11
その他の包括利益累計額	748	456
その他有価証券評価差額金	770	667
退職給付に係る調整累計額	△21	△211
純 資 産 合 計	12,038	12,459
負 債 純 資 産 合 計	18,220	18,651

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期	第72期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売 上 高	14,066	14,326
売 上 原 価	8,482	8,625
売 上 総 利 益	5,583	5,701
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,318	4,333
営 業 利 益	1,265	1,367
営 業 外 収 益	55	66
営 業 外 費 用	33	15
経 常 利 益	1,287	1,418
特 別 利 益	0	—
特 別 損 失	1	5
税金等調整前当期純利益	1,285	1,412
法人税、住民税及び事業税	476	420
法 人 税 等 調 整 額	50	60
当 期 純 利 益	759	931
親会社株主に帰属する当期純利益	759	931

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期	第72期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	539	205
現金及び現金同等物の期首残高	2,813	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,353	3,558

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中国企業2社と環境用大気測定装置の技術合作及び販売提携で合意

重慶市「重慶川儀自動化股份有限公司」との合意

平成28年3月14日、中国大手の計測器メーカーであり国営企業でもある「重慶川儀自動化股份有限公司」と、環境用大気測定装置の技術合作及び販売提携に合意し、重慶市で調印式を執り行いました。

中国では、PM2.5（微小粒子状物質）を中心とする環境大気保全対策の取組み強化で、今後ますます環境用大気関連測定装置の需要が見込まれます。当社はPM2.5測定装置の中国国家認証を取得するとともに、中国での販売提携先を検討してまいりましたが、このたび、中国全土に強力な販売ネットワークと技術サービス力を持つ同社と基本合意するに至りました。

中国と日本では測定装置の規格に異なる部分があることから、当社が日本で生産した測定装置を同社が中国規格へ適用させて販売する形でスタートします。

この提携を契機として、今後の中国での環境ビジネス拡大を目指してまいります。



北京市「北京牡丹聯友環保科技股份有限公司」との合意

平成28年4月23日、中国の排ガス測定器のマーケットで高いシェアを持つ「北京牡丹聯友環保科技股份有限公司」と、VOC（揮発性有機化合物）排出規制に適応した測定器の技術合作及び販売提携に合意しました。

調印式は北京市内の釣魚台国賓館にて、中国環境行政機関、日本大使館、日本貿易振興機構(JETRO)、日中経済協会の経済関連団体からご来賓をお迎えし盛大に執り行いました。

VOCはPM2.5の生成物質のひとつです。日本では平成18年にVOCを削減するための法律が施行され、大きな成果を挙げています。日本での取り組みを参考に、中国でも工場からのVOC排出を厳しく規制する法律が制定されました。当社は、日本で豊富な経験を持つVOC測定技術を中国で要求される製品仕様に仕上げ、中国でのVOC規制マーケットへの参入を図ってまいります。



「PM2.5測定装置」の中国国家認証を取得

平成27年11月9日、中国における「PM2.5測定装置」の国家認証試験に当社製品FPM-377型が合格しました。

環境問題が深刻化している中国では国を挙げて環境保全に取り組んでおり、とりわけPM2.5対策は最優先課題となっています。当社は既に中国において環境水質分析計で多くの実績があり、今回PM2.5測定装置が加わったことで、水・大気の両面から中国の環境保全に貢献できるようになりました。今後の中国での環境ビジネス拡大に大いに期待しています。



「機関投資家・個人投資家向け会社説明会」を開催

当社初の機関投資家・個人投資家向けの会社説明会を、それぞれ平成27年12月3日、平成28年3月1日に開催しました。

コーポレートガバナンス・コード（企業統治原則）の一つに掲げられている「株主・投資家等との建設的な対話」推進活動の一環として、今後も定期的に開催し、ステークホルダーへの説明責任を果たしてまいります。



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上をご所有の株主様に、社会貢献型寄付金付クオカードを贈呈しております。クオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を（公社）国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。（株主様には全額お使いいただけます。）

◎株主ご優待の基準及び内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期（中間）事業報告書に同封してご送付いたします。



会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 役員 (平成28年6月28日現在)
- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)
男性 253名 女性 82名 合計 335名
- 執行役員

代表取締役社長	佐々木	輝	男
取締役会長	山守	康夫	
代表取締役副社長	高橋	俊夫	
取締役副社長	玉井	亨	
常務取締役	赤沢	真一	
取締役	山下	和人	
取締役	松野	侶夫	
取締役	伊東	哲隆	
取締役	上野	隆	
取締役	マニッシュ・バトナガー		
取締役	田中	健一郎*	
取締役	大野	博*	
常勤監査役	柳下	耕一	
常勤監査役	吉田	壽*	
監査役	富山	恭道*	
監査役	米澤	廣行*	

岡林	充洋
茂木	隆
嘉津	誠治
田野倉	和夫
沖田	安生
岸川	則夫
中島	信寿
東海林	正男
魚次	泰介

*社外取締役 *社外監査役

● 主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
不 動 産 賃 貸 事 業	

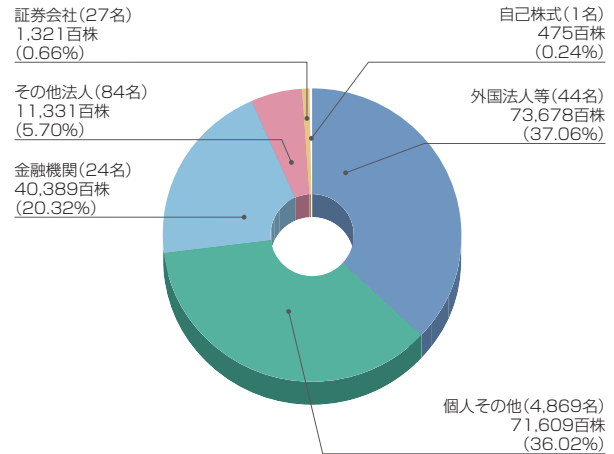
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 19,880,620株
- 株主数 5,049名
- 大株主(上位10名)

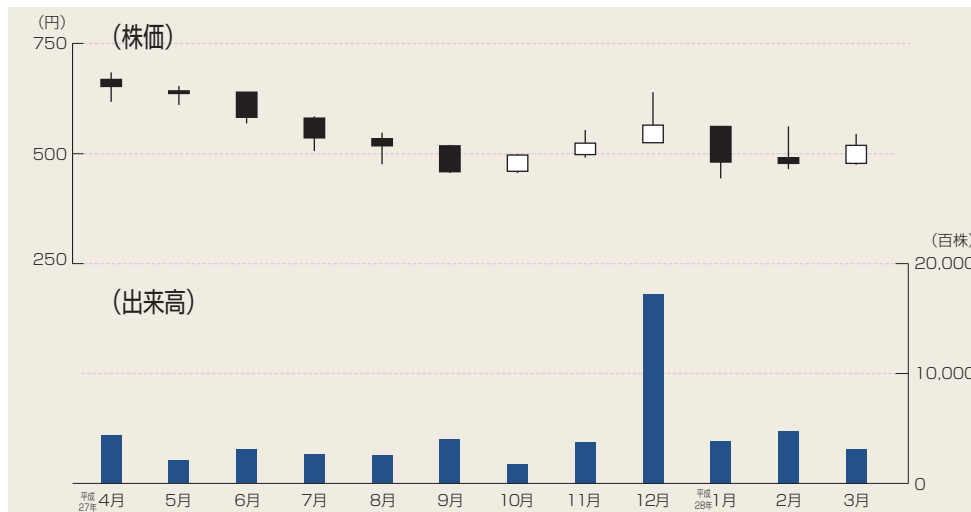
株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
ハック・カンパニー	66,590	33.49
山下直	11,169	5.61
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.28
株式会社みずほ銀行	5,125	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,529	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,460	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,192	2.10
佐々木輝男	3,964	1.99
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,918	1.46
東亜ディーケーケー社員持株会	2,908	1.46

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

- 所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



- 株価及び出来高の推移



ネットワーク

■全国拠点一覧



狭山テクニカルセンター・開発研究センター



山形東亜DKK株式会社

札幌営業所

岩手東亜DKK株式会社



岡山営業所

広島営業所

大阪支社

仙台営業所

九州営業所

長崎事務所

千葉営業所

本社

四国営業所

神奈川営業所

山口営業所

名古屋営業所

静岡営業所

東京エンジニアリングセンター



- 本社
- 支社
- 営業所・事務所
- 事業所
- 主なグループ会社

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2 福德ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	☎022-723-5734
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3 桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1 コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 プレアール名古屋金山	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1 亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27 第3コーポ大場	☎082-297-7370
山 口 営 業 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36 山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15 第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-7141
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5643

—ソウル事務所を開設しました—

平成27年12月30日、韓国での拡販体制の強化を目的として、ソウル事務所を開設しました。本拠点を足がかりとして、韓国市場における当社製品技術のPRと共に、計測機器需要の動向の把握に努め、韓国でのブランド力の向上を図ってまいります。

Seoul Office, DKK-TOA Corporation
 住所：Room 1210, Seoul Forest IT Castle, 130 Gwangnaruro, Seongdong-gu,
 Seoul, Korea 柳林TECH株式会社内
 TEL：010-82-2-6310-6380

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日（その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード 6848）
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。
		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店(*) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社(*)及び株式会社みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)



● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

経営戦略部 経営企画課 TEL 03-3202-0242
FAX 03-3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>
当社ホームページをご覧ください。

